

平成 26 年 5 月 8 日

田中治彦（上智大学教授）

1. 参考人について

- ・ 上智大学で生涯教育、開発教育を教える
- ・ 社会教育、青少年教育、グローバル教育、E S D（持続可能な開発のための教育）、市民教育などの専門家
- ・ 18歳選挙権問題への関わりは平成13（2001）年の「荒れる成人式」以来
- ・ 以後、国民投票法案や18歳成人の課題が出る度にマスメディアなどで発言

2. 18歳選挙権が必要な理由

- ・ 18歳の時点で働いている人が3割
- ・ 若者の政治参加、社会参加を促し、活性化する
- ・ 世界では8割以上の国が18歳選挙権

3. 18歳選挙権についての否定的な見解

- ・ 18歳は未熟であり、政治的判断が難しい
- ・ 18歳では自活していない

4. 18歳選挙権が実現した際のメリット

- ・ 若者の投票率の増加につながる
- ・ 若者の現在、将来に関わる事柄の決定に参加する
- ・ 高校でケアができるため、投票参加を促すことができる

5. 18歳選挙権の課題

- ・ 中学・高校における市民教育の充実が必要
知識中心の「公民」「現代社会」では不十分
参加型の市民教育－地域の課題を認識して解決する
無力感ではなく効力感を高める

以上